

第 26 号

平成 23 年 8 月 26 日

2011 年度 (平成 23 年度) 中間決算について

(株)日本旅行(本社:東京都港区、社長:丸尾和明)では、この度 2011 年度(平成 23 年度)における中間決算が確定致しましたので、お知らせ致します。

この件に関するお問い合わせは
(株)日本旅行 広報室
電話:03-3572-8180
までお願い致します

平成 23 年 12 月期 中間決算概要

平成 23 年 8 月 26 日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県
東 京 都

(百万円未満切捨て)

1. 23 年 6 月中間期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 6 月中間期	19,946	11.0	2,618	-	2,137	-	2,592	-
22 年 6 月中間期	22,422	1.4	1,807	-	1,373	-	1,868	-
22 年 12 月期	50,107	1.7	606	-	1,508	-	918	-

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
23 年 6 月中間期	43 21	
22 年 6 月中間期	31 14	
22 年 12 月期	15 30	

(参考) 持分法投資損益 23 年 6 月中間期 228 百万円 22 年 6 月中間期 131 百万円 22 年 12 月期 266 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 6 月中間期	74,159	9,146	12.2	150 17
22 年 6 月中間期	75,992	8,353	10.8	136 91
22 年 12 月期	77,915	11,455	14.5	188 33

(参考) 自己資本 23 年 6 月中間期 9,009 百万円 22 年 6 月中間期 8,214 百万円 22 年 12 月期 11,299 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 6 月中間期	5,432	5,433	311	6,169
22 年 6 月中間期	3,710	4,765	305	5,517
22 年 12 月期	3,809	1,457	628	6,432

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	-	-	-
23 年 12 月期	-	-	0 00
23 年 12 月期 (予想)	-	-	0 00

3. 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	46,300	730	310	5 17

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月中間期 60,000千株 22年6月中間期 60,000千株 22年12月期 60,000千株
 期末自己株式数 23年6月中間期 -株 22年6月中間期 -株 22年12月期 -株

(参考)個別業績の概要

1. 23年6月中間期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月中間期	16,826	11.4	1,684	-	1,292	-	1,742	-
22年6月中間期	18,994	1.6	1,254	-	933	-	1,432	-
22年12月期	42,884	3.1	301	-	975	-	657	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
23年6月中間期	29	04
22年6月中間期	23	87
22年12月期	10	96

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月中間期	66,936	6,884	10.3	114 74
22年6月中間期	69,152	5,898	8.5	98 31
22年12月期	71,624	8,368	11.7	139 47

(参考)自己資本 23年6月中間期 6,884百万円 22年6月中間期 5,898百万円 22年12月期 8,368百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

通期	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
	39,700	600	270	4 50

平成 23 年度中間決算の概要

1. 全般の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所での事故の影響により、極めて大きな打撃を受けました。その後、企業のサプライチェーンの立て直しに伴って生産活動は次第に回復し、個人消費も下げ止まりつつありますが、全体としては厳しい状況が続いています。

旅行業界においても、東日本大震災や原発事故による影響は極めて大きく、国内旅行、海外旅行、国際旅行（インバウンド）ともに多数のキャンセルや受注停滞が発生しました。その一方では、インターネット販売のさらなる進展や予約の間際化などをはじめとしたマーケットの構造変化が、大震災や原発事故の発生等を契機にますます加速化してきました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、年初よりインバウンドやB T M、インターネット販売などを中核としたビジネスモデルの転換に取り組んでまいりました。しかしながら、大震災や原発事故の発生に伴い、多数のキャンセルや受注停滞が発生したほか、グループ会社を中心に一部店舗で休業を余儀なくされる状況となりました。とりわけインバウンドは大きな打撃を受けましたが、インターネット販売やB T Mは震災後も比較的需要が堅調であることから取り組みを一層強化するなど、ビジネスモデル転換のさらなる加速化を推し進めてまいりました。

法人営業においては、3月1日に本社の組織改正を実施して「法人営業統括本部」を設置、さらにその傘下に「国際旅行事業本部」「教育旅行部」「B T M営業部」の各部を新設し、M I C E 営業部の取り組みとあわせて各分野のさらなる強化を推進するとともに、法人営業各部門の連携を強化し、情報収集や企画・提案の拡充等を進めてまいりました。教育旅行やM I C E につきましては、震災影響による旅行の方面変更等に最大限対応する一方で、営業の空白地帯や西日本エリアへの経営資源の集中投入を検討、実施するなど、取組強化を図ってまいりました。またB T Mでは、業界No. 1の取扱実績を持つ国立大学や一般企業等における「出張なび」の導入拡大とともに、出張にとどまらない総需要の獲得に取り組んでまいりました。

個人旅行営業では、本社に「I C T・個人旅行営業統括本部」を設置して商品造成から販売に至る個人旅行営業全体の連携強化を図り、各販売チャネル（インターネット、店頭、提販）ごとに最適な商品を提供すべく取り組みを進めてまいりました。赤い風船では、J R西日本の「ディスカバー・ウェスト・キャンペーン」や九州新幹線の全線開業などJ R各社との連携を一層強化し、当社の強みであるJ R利用商品の販売拡大に取り組んだほか、マッハ・ベストツアーでは、「もっと好きになる。ヨーロッパ」キャンペーンを展開し、マイスターT C（添乗日数2,500日以上）同行コースやハネムナー等に好評の「ペアシート」設定コースを増設するなど、商品内容の充実に努めてまいりました。

また、インターネット販売を一層強化し、予約の間際化に対応した受付期間の延長や利便性の向上をめざした画面改修、添乗員おすすめ動画をはじめとしたコンテンツの充実等に取り組むとともに、「webコレクション」や「タイムセール」などインターネット専用商品の拡充を進めてまいりました。また店頭販売では、ヨーロッパデスクの設置拡大等に取り組むとともに、当社最大の旗艦店であるT i S大阪支店を「大阪ステーションシティ」の開業にあわせて抜本的にリニューアルするなど、販売強化に努めてまいりました。

一方では、経営基盤の強化に向け、経理部門を分社化して業務運営のさらなる効率化を推進したほか、大震災や原発事故の発生に際しては、被災地への物資輸送や募金活動、節電への取り組み等を実施する一方で、マーケットの激変に対応するため、店舗展開や運営体制など経営資源体制の見直しとともに諸経費の削減に取り組んでまいりました。また、コンプライアンスについては、コンプライアンス推進委員会を中心に、勤務管理の厳正化や個人情報の保護、独占禁止法の遵守など、取組強化を図ってまいりました。

しかしながら、大震災および原発事故の発生が当社に与えた影響は極めて大きく、当中間連結会計期間の営業収益は199億46百万円（前年同期比89.0%）、営業損失は26億18百万円（前年同期比8億11百万円）、経常損失は21億37百万円（前年同期比7億63百万円）となり、法人税等を控除した中間純損失は25億92百万円（前年同期比7億24百万円）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は1,522億54百万円（前年同期比91.5%）、営業収益は168億26百万円（前年同期比88.6%）、営業損失は16億84百万円（前年同期比4億29百万円）、経常損失は12億92百万円（前年同期比3億59百万円）となり、法人税等を控除した中間純損失は17億42百万円（前年同期比3億9百万円）となりました。

2. 営業施策の状況（数値は単体）

<国内旅行部門>

「赤い風船」では、JR西日本との連携による「ディスカバー・ウェスト」商品や九州新幹線全線開業と連動した商品などJR利用商品の強化に取り組んだほか、予約の間際化に対応した「売りつくし」商品などインターネット専用商品の拡充等を進めてまいりました。しかしながら、東日本大震災および原発事故の影響等によって東北や首都圏商品を中心に販売が大幅に減少し、販売高は253億80百万円（前年同期比86.1%）となりました。

団体旅行では、MICEやBTMを契機とした総需要の獲得に向けた営業展開に加え、スポーツ大会や文化イベントなど教育需要の受注強化などに取り組んだものの、大震災の影響等を受けるなか販売高は226億83百万円（前年同期比86.8%）となりました。

JR券や国内航空券等の単品販売においても取り扱いが減少し、販売高は380億56百万円（前年同期比79.7%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は902億81百万円（前年同期比82.8%）、営業収益は99億27百万円（前年同期比83.8%）となりました。

<海外旅行部門>

「マッハ」「ベストツアー」では、「もっと好きになる。ヨーロッパ」キャンペーンを展開し、マッハ40周年特別企画やハネムーン向けツアーなど、特にヨーロッパ商品の強化を進めてまいりましたが、大震災や原発事故の影響を受けるなか、販売高は204億29百万円（前年同期比91.8%）となりました。

団体旅行では、大学や専門学校等で実施する海外研修旅行の受注強化などに取り組んでまいりましたが、大震災の影響等により販売高は66億30百万円（前年同期比76.5%）となりました。

国際航空券等の単品販売では、海外出張需要における震災影響からの早期回復や新規受注等により、販売高は263億31百万円（前年同期比143.6%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は574億82百万円（前年同期比106.8%）を確保しましたが、営業収益では企画商品等における収益率の低下などにより60億26百万円（前年同期比96.7%）となりました。

<国際旅行部門>

国際旅行については、従来の運営体制を拡大して国際旅行事業本部を設置し、インバウンドとアウトバウンドの一体的営業展開や海外営業の強化、個人需要に対するインターネット販売の強化等に取り組み、販売高は44億62百万円（前年同期比134.6%）を確保したものの、営業収益では厳しい環境下における収益率の低下などにより4億74百万円（前年同期比87.7%）となりました。

3. 通期の見通し

下期の経済は、大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、基本的に回復基調が続くと見られていますが、その一方では、為替レートや株価の変動、海外経済の動向等による景気の下振れも懸念されています。

このようななか、当社グループにおきましては、インターネット販売やBTM、教育旅行などを中核とした営業強化をさらに推し進め、ビジネスモデル転換の加速化に取り組むとともに、当社が強みとするJR利用商品やヨーロッパ商品、東北の復興支援商品など、マーケットのニーズに応じた商品、販売展開により、営業収益の確保に取り組んでまいります。あわせて、収入動向に応じた適切な経費執行を徹底し、通期業績予想の実現に向けて取り組んでまいります。

中間比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成22年12月31日現在	当中間連結会計期間末 平成23年 6月30日現在	増 減
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	6,991	6,529	
2. 受取手形及び未収入金	17,906	18,975	
3. 短期貸付金	24,863	19,470	
4. その他の貸倒引当金	6,885	8,916	
	161	137	
流動資産合計	56,486	53,755	2,730
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	5,493	5,482	
減価償却累計額	3,513	3,451	2,030
(2) 土地			929
(3) リース資産	3,517	3,532	
減価償却累計額	1,369	1,666	1,865
(4) その他の	4,894	4,824	
減価償却累計額	4,191	4,170	654
有形固定資産合計	5,759	5,480	279
2. 無形固定資産			
(1) のれん	110	3	
(2) その他	2,264	1,976	
無形固定資産合計	2,374	1,980	394
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	3,477	3,591	
(2) その他	10,657	10,195	
貸倒引当金	838	843	
投資その他の資産合計	13,295	12,943	351
固定資産合計	21,429	20,403	1,025
資産合計	77,915	74,159	3,756
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び未払金	5,150	4,180	
2. 受託販売	15,048	14,877	
3. 預り金	18,079	21,497	
4. その他の	14,171	11,248	
流動負債合計	52,450	51,803	646
固定負債			
1. 退職給付引当金	8,375	8,186	
2. 旅行券引換引当金	2,606	2,377	
3. その他	3,027	2,645	
固定負債合計	14,010	13,209	800
負債合計	66,460	65,012	1,447
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金	4,000	4,000	-
2. 資本剰余金	3,001	3,001	-
3. 利益剰余金	5,029	2,437	2,592
株主資本合計	12,030	9,438	2,592
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金	40	15	24
2. 繰越ヘッジ損益	202	80	283
3. 為替換算調整勘定	569	524	44
評価・換算差額等合計	731	428	302
少数株主持分	155	136	19
純資産合計	11,455	9,146	2,309
負債・純資産合計	77,915	74,159	3,756

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減
	自 平成22年 1月 1日	至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月 1日	至 平成23年 6月30日	
営業収益	22,422		19,946		2,476
営業費用	24,230		22,564		1,665
営業損失	1,807		2,618		811
営業外収益					
1 受取利息	66		59		
2 為替差益	171		165		
3 持分法による投資利益	131		228		
4 その他	141		109		51
	511		563		
営業外費用					
1 支払利息	59		53		
2 その他	17		28		4
経常損失	77		82		
	1,373		2,137		763
特別利益	75		22		53
特別損失	83		51		31
税金等調整前当期純損失	1,381		2,166		785
法人税、住民税及び事業税	150		187		
法人税等調整額	363		258		67
少数株主利益(は損失)	26		19		7
当期純損失	1,868		2,592		724

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年差
		自平成22年1月1日 至平成22年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益（純損失）	1,381	2,166	
2	減価償却費	985	939	
3	貸倒引当金の増加額（減少額）	28	18	
4	退職給付引当金の増加額（減少額）	678	189	
5	売上債権の減少額（増加額）	4,618	1,086	
6	仕入債務の増加額（減少額）	197	744	
7	受託販売金の増加額（減少額）	1,027	171	
8	その他	2,935	1,799	
	小 計	3,616	5,237	1,620
9	法人税等の支払額等	94	194	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,710	5,432	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	600	468	
2	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5	-	
3	貸付による支出	52,353	40,655	
4	貸付金の回収による収入	57,347	46,048	
5	その他	366	508	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,765	5,433	667
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	リース債務返済による支出	305	311	
財務活動によるキャッシュ・フロー		305	311	6
現金及び現金同等物に係る換算差額		71	46	118
現金及び現金同等物の増加額		677	263	941
現金及び現金同等物の期首残高		4,839	6,432	1,592
現金及び現金同等物の期末残高		5,517	6,169	651

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	前事業年度末 平成22年12月31日現在		当中間会計期間末 平成23年 6月30日現在		増 減
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,984		2,956	
2. 未収入金		16,645		16,172	
3. 短期貸付金		24,832		19,507	
4. その他の金		7,567		9,479	
貸倒引当金		174		136	
流動資産合計		<u>51,856</u>		<u>47,979</u>	3,876
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,778		4,801		
減価償却累計額	<u>3,062</u>	1,716	<u>3,029</u>	1,772	
(2) 土地		914		914	
(3) リース資産	3,491		3,505		
減価償却累計額	<u>1,360</u>	2,131	<u>1,655</u>	1,849	
(4) その他	3,560		3,522		
減価償却累計額	<u>3,070</u>	490	<u>3,063</u>	458	
有形固定資産合計		5,252		4,996	256
2. 無形固定資産		1,814		1,540	273
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,801		5,882	
(2) その他		7,671		7,311	
貸倒引当金		758		762	
投資損失引当金		12		12	
投資その他の資産合計		<u>12,702</u>		<u>12,419</u>	282
固定資産合計		<u>19,768</u>		<u>18,956</u>	812
資産合計		<u>71,624</u>		<u>66,936</u>	4,688
(負債の部)					
流動負債					
1. 未払金		3,019		2,687	
2. 短期借入金		5,415		4,170	
3. 旅行預り金		14,031		16,120	
4. 受託販売金		11,726		11,963	
5. その他		15,944		12,795	
流動負債合計		<u>50,137</u>		<u>47,735</u>	2,401
固定負債					
1. 退職給付引当金		7,579		7,377	
2. 旅行券引換引当金		2,606		2,377	
3. その他固定負債		2,932		2,559	
固定負債合計		<u>13,118</u>		<u>12,315</u>	803
負債合計		<u>63,256</u>		<u>60,051</u>	3,205
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,000		4,000	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,001		3,001		
資本剰余金合計		3,001		3,001	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	250		250		
(2) その他剰余金					
別途積立金	1,004		1,004		
繰越利益剰余金	275		1,466		
利益剰余金合計		<u>1,529</u>		<u>212</u>	1,742
株主資本合計		<u>8,530</u>		<u>6,788</u>	1,742
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		39		15	
2. 繰延ヘッジ損益		202		80	
評価・換算差額等合計		<u>162</u>		<u>95</u>	258
純資産合計		<u>8,368</u>		<u>6,884</u>	1,483
負債・純資産合計		<u>71,624</u>		<u>66,936</u>	4,688

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 2>>

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減
	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日		
営業収益					
1.国内旅行	11,850		9,927		
2.海外旅行	6,233		6,026		
3.国際旅行	541		474		
4.附帯旅行	369	18,994	398	16,826	2,168
営業費用		20,249		18,511	1,738
営業損失		1,254		1,684	429
営業外収益					
1.受取利息及び配当金	178		217		
2.その他	226	405	246	464	58
営業外費用					
1.支払利息	70		64		
2.その他	13	84	7	72	11
経常損失		933		1,292	359
特別利益		63		36	26
特別損失		55		41	13
税引前当期純損失		925		1,298	372
法人税、住民税及び事業税	61		56		
法人税等調整額	445	506	387	443	62
当期純損失		1,432		1,742	309

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

平成23年度中間決算 販売高及び営業収益

【販売高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	109,033	65.5	90,281	59.3	18,752	82.8
海 外 旅 行	53,838	32.4	57,482	37.8	3,643	106.8
国 際 旅 行	3,315	2.0	4,462	2.9	1,146	134.6
付 帯 事 業	128	0.1	29	0.0	99	22.6
計	166,315	100.0	152,254	100.0	14,061	91.5

【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	11,850	62.5	9,927	59.0	1,922	83.8
海 外 旅 行	6,233	32.8	6,026	35.8	206	96.7
国 際 旅 行	541	2.8	474	2.8	66	87.7
付 帯 事 業	369	1.9	398	2.4	28	107.7
計	18,994	100.0	16,826	100.0	2,168	88.6